

[原著]

医療系大学に在籍する大学生における 災害ボランティアへの意識とその要因の解明

野口 訓彦^{1,2)}, 長谷川有史¹⁾, 大堀 昇³⁾¹⁾福島県立医科大学医学部放射線災害医療学講座²⁾医療創生大学看護学部看護学科³⁾和洋女子大学看護学部看護学科

(受付 2023 年 9 月 27 日 受理 2024 年 7 月 17 日)

Factors Influencing the Intention to Perform Volunteer Activities of University Students Aiming to Become Medical Professionals

Norihiko Noguchi^{1,2)}, Arifumi Hasegawa¹⁾ and Noboru Ohori³⁾¹⁾*Department of Radiation Disaster Medicine, Fukushima Medical University School of Medicine*²⁾*Faculty of Nursing, Iryo Sosei University*³⁾*Faculty of Nursing, Wayo Women's University*

要旨：将来起こり得る大災害に対応するためには、自助・共助・公助のバランスのよい災害対応が重要である。このうち共助については、災害後の復旧・支援・ボランティア活動（被災後の避難所での支援や家屋の片付け、仮設住宅等における保健福祉活動の支援など）に関与する、人材の拡充が必要である。本研究では、医療系大学に在籍する大学生における、将来発生する災害時のボランティア活動への従事意図と、それに影響を与える要因を、学生の背景別に明らかにすることを目的とした。医療系大学に在籍する学生（看護学部、薬学部、健康医療科学部、心理学部）778 名を対象とした。対象者から同意を得たのち、無記名自記式調査票を用いてアンケート調査を行い、結果を多変量解析した。本研究は福島県立医科大学倫理委員会の承認を受けて行った。合計 605 名から回答を得た。ボランティア活動に対する従事意図があると回答した者は全体の 405 名(74.9%)であった。多変量解析の結果、全学部生を対象とした解析では、ボランティア活動経験、性別（女性）、講習会への参加意思、東日本大震災への関心、看護学部、健康医療科学部、年齢、がボランティア活動への従事意図に独立して有意に影響を与える因子であった。学部別の解析では、看護学部は「東日本大震災への関心」、「性別（女性）」が、薬学部は「講習会への参加意思」が、健康医療科学部は「保障や手当」、「救助の責任（行政）」、「ボランティア活動経験」、「性別（女性）」が、心理学部は「講習会への参加意思」が、ボランティア活動への従事意図に独立して有意に影響を与える因子であった。学生の所属する学部別にボランティア従事意思に影響を与える因子に特徴が認められた。上記を教育内容に反映することが、ボランティア従事意思を向上させるために有用と考えられた。

索引用語：災害、ボランティア、従事意思、教育、大学生

Abstract : This study clarifies the factors that influence the intention to perform volunteer activities of university students from different backgrounds who wish to become healthcare professionals. Factor, it identified educational content that strengthens the student's intention to engage in such activities. The study examined 778 students enrolled in various faculties in a medical university. A questionnaire survey using a self-administered, unmarked questionnaire was administered to the participants after they provided consent. Further, the survey results were subjected to multivariate analysis. The study was approved by the Ethics Committee of Fukushima Medical University. Among the 778 students, 605

responded to the survey, and 405 (74.9%) of the respondents indicated their intention to engage in volunteer activities. Multivariate analysis revealed that in all faculties, factors such as experience in volunteer activities, gender (female), willingness to participate in workshops, interest in the Great East Japan Earthquake, School of Nursing, School of Health and Medical Sciences, and age independently and significantly affected intention to engage in volunteer activities. An analysis across faculties indicated that interest in the Great East Japan Earthquake and gender (female) independently and significantly influenced students' intention to engage in volunteer activities in the School of Nursing; intention to participate in workshops in the School of Pharmacy; security and benefits, responsibility for rescue (government), volunteer activity experience, and gender (female) in the School of Health and Medical Sciences; and intention to participate in workshops in the School of Psychology. Further, the psychology department found willingness to participate in workshops to be a factor that independently and significantly influenced the students' intention to engage in volunteer activities. Reflecting on the aforementioned educational factors was considered useful for strengthening students. Moreover, the study clarified that adequate reflection on the aforementioned educational factors enables students to strengthen their intention to engage in volunteer activities.

Key words : disaster, willingness to volunteer, education, university student

I. 緒 言

1. 背景

我が国は、国土の約7割が山地・丘陵地であり、河川は、標高に対し河口からの距離が短く急勾配で、降雨が山から海へ一気に流下するため、洪水、河川氾濫、土砂崩れなどの自然災害と遭遇する機会が多い¹⁾。また、我が国は、環太平洋造山帯上に位置し、近年も国民の生命財産に損失を与える地震が頻繁に発生している²⁾。このような災害頻発状況に対して、政府は自助・共助・公助のバランスのとれた災害対応を目指しており、共助の一環として災害後の復旧・支援・ボランティア活動（被災後の避難所での支援や家屋の片付け、仮設住宅等における保健福祉活動の支援など）に関与できる人材を、今後益々増強していく必要がある^{3,4)}。それにもかかわらず、我が国においては災害時の復旧活動や保安業務に従事する人員の不足が報告されている⁵⁾。

災害後の復旧・支援・ボランティア活動に関与できる人材を、今後益々増強していくためには、国民一人一人の災害に対する意識を向上させることが一つの課題と考えられている。特に医療系職者は、国民の医療・福祉・保健を担うため、災害後の復旧・支援・ボランティア活動において、貢献を期待されることは言うまでもない。また、災害後の復旧・支援・ボランティア活動の担い手は、必ずしも社会人だけとは限らない。吉見らは、看護学生が災害時の避難所で必要とされる具体的な5つの看護援助技術について述べると共に、就業前の医療系大学生の災

害後の復旧・支援・ボランティア活動における高い貢献度を報告している⁶⁾。従って、医療系大学に在籍する大学生における災害ボランティアの意識を向上させること、彼らの災害ボランティア参加者の数を増やすことは、共助啓発の観点からも意義があると考えられる。

災害発生時の復旧・保安業務に限らず、人が行動を起こすためには、多様な要素が、複雑かつ相互に影響を及ぼしあうことが報告されている。Fishbein & Azjen (1975) らは、人の行動に影響を及ぼす複数の要素を互に関連付け、解釈・説明する「計画的行動理論 (Theory of Planned Behavior: TPB)」の概念を提唱し⁷⁾、Azjen, Driver (1991) がその理論を発展させてきた⁸⁾。それによると、人が行動を起こすためには、行動を起こそうと思う意識（行動意図）が必要であり、「行動への態度（自分の行動が自分自身にとって良いと感じるかどうか、行動の結果に対してポジティブであるかを評価する）」、「主観的規範（周囲からの期待に応えようとする）」、「行動コントロール感（目的達成のためにとった行動を容易だと感じるか）」の3つの因子が行動意図に影響を与えるとされる。先行研究によると、高橋らは、救急救命士養成校に在籍する学生を対象として、「計画的行動理論」に基づく調査モデルを作成し、原子力災害対応への「行動意図」に関する調査・研究を行った。そして行動意図に影響を与える因子などの学生の背景に配慮した教育が重要であると報告した⁹⁾。上記の如き調査研究の対象は、限定的であり、医療系大学に在籍する大学生を対象として、彼

らの災害後の復旧・支援・ボランティア活動の参加者数を増加させるために必要な、行動への意識（行動意図）の現状と、それに影響を与える因子に関する研究は見当たらない。そこで、災害後の復旧・支援・ボランティア活動への意識（行動意図）の実態を、学生の所属する学部毎に調査し、その差異、並びに「行動意図」に影響を与える因子の解析を行う研究を計画した。

2. 目的

本研究の目的は、医療系大学に在籍する大学生を対象として、災害後の復旧・支援・ボランティア活動への従事意図の実態を調査し、従事意図に影響を与える要因を、学生の背景別に明らかにすることである。

本研究の新規性は、卒業後に国民の保健・福祉・医療を担うことになるであろう医療系大学に在籍する大学生を対象とした点である。また、彼らの災害後の復旧・支援・ボランティア活動への従事意図に影響を与える因子を、学生の所属学部などの背景別に解析する点である。

本研究の結果を学生への災害医学教育過程に反映させることで、学生の所属や背景を考慮した、災害医学に関する手厚い教育が可能となり、災害後の復旧・支援・ボランティア活動への意識向上の実効性が向上し、ひいては危機対応者の意識向上に繋がるのが期待出来ると考える。最終的には学生の背景を踏まえ、効率的に従事意図を向上させるような教育過程を構築することを目標とする。

II. 方法

1. 研究対象

同一の教育機関に在籍する看護学部、薬学部、健康医療科学部、心理学部の大学生 778 名を対象とした。

2. 調査期間

2021 年 9 月～11 月までの間に自記式アンケート調査を行なった。

3. 調査方法

3.1. 調査モデルの構築

先行研究で、高橋らは、原子力災害経験地域に立地し原子力災害発生時に将来消防職員として活動する可能性のある A 校と、原子力災害経験地域に立地しない B 校の学生を対象とし、原子力災害に対応する意志や意識に影響を与える要因を解明した⁹⁾。

本研究の調査モデルの構築において、「行動」については、「医療系大学に在籍する学生が災害訓練や災害後の復旧・支援・ボランティア活動に参加すること」と定義した。また、高橋らの先行研究⁹⁾を参考に、「現場の行動意図」を「医療系大学に在籍する学生が平時から災害後の復旧・支援・ボランティア活動をしたと思うこと」と定義した。また、先行研究結果および計画的行動理論を踏まえ、「行動」に影響を与える因子として「行動への態度」、「主観的規範」、「行動コントロール感」を調査モデルの因子とした。このうち「行動への態度」とは「自分の行動が自分自身にとって良いと感じるかどうか」と定義した。「主観的規範」とは「周囲からの期待に応えようとする」と定義した。「行動コントロール感」とは「目的達成のためにとった行動を簡単だと感じる」と定義した。さらに、高橋らや安齋らの先行研究結果において、「関心」、「不安・リスク認知」、「ベネフィット」、「家族」が原子力災害の準備に対する「行動意図」に影響を与えることが示されていたため、本研究においても調査モデルの因子とし、以下の様に定義した^{9,10)}。「関心」とは「災害への関心」と定義した。「不安・リスク認知」とは「どの程度不安・恐ろしいと感じるか」と定義した。「ベネフィット」とは「災害時に行動することでの利点」と定義した。「家族」とは「災害時に家族の存在がどう行動に影響するか」と定義した。(表 1.)

これら 8 つの因子が「行動」にどのような影響を及ぼすのかを、アンケートによる意識調査によって解明する調査モデルを作成した (図 1.)。

3.2. 質問紙調査票の作成

上述の調査モデルを踏まえ、医療系大学に在籍する大学生の災害への「行動意図（災害後の復旧・支援・ボランティア活動に参加したいと思うか）」に影響を与える因子を、解明することを目的として、高橋らの先行研究を参考に質問紙調査票を作成した⁹⁾。設問は 1～3 の大項目から構成した。設問 1 は本研究の調査モデルに該当し、災害時の「教育現場の行動意図」に関連する項目として、「行動への態度」、「主観的規範」、「行動コントロール感」、「関心」、「不安・リスク認知」、「ベネフィット」、「家族」に関する 29 設問を作成した (図 1.)。加えて、設問 2 として、土器屋らの先行研究を参考に、災害に対する経験・意識・関心・考え方などを問う設問を作

表1. 行動に影響を与える8つの因子の定義

| 因子名 | 定義 | 引用元の文献表題 | 筆頭著者 |
|-------------|--|--|-------|
| 1 現場の行動意図 | 医療系大学に在籍する学生が平時から災害後の復旧・支援・ボランティア活動をしたいと思うこと | 救急救命士を目指す学生の原子力災害に対応する意識に影響を与える因子とは, 2021. | 高橋 |
| 2 行動への態度 | 自分の行動が自分自身にとって良いと感じるか | | |
| 3 主観的規範 | 周囲からの期待に応えようとする | The theory of planned behavior. 1991. | Ajzen |
| 4 行動コントロール感 | 目的達成のためにとった行動を簡単だと感じる | | |
| 5 関心 | 災害への関心 | | |
| 6 不安・リスク認知 | どの程度不安・恐ろしいと感じるか | 福島県と静岡県消防職員の原子力災害への準備性とその関連要因の解明. 2020. | 安齋 |
| 7 ベネフィット | 災害時に行動をすることでの利点 | 救急救命士を目指す学生の原子力災害に対応する意識に影響を与える因子とは, 2021. | 高橋 |
| 8 家族 | 災害時に家族の存在がどう行動に影響するか | | |

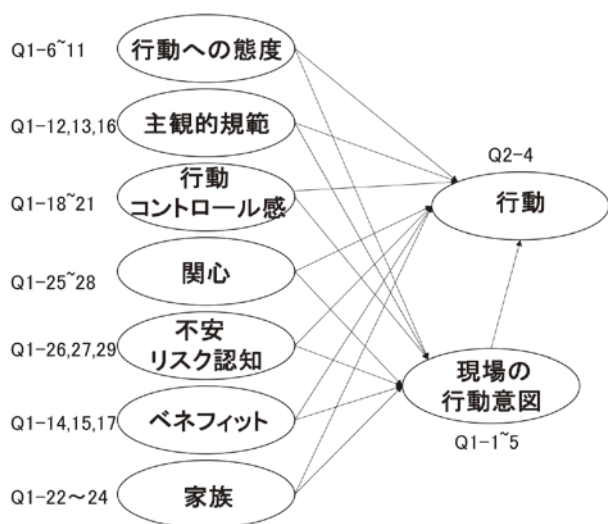


図1. 救急救命士を目指す学生の原子力災害に対応する意識に影響を与える因子とは, 日臨救急医学会誌, 24(3): 320-330, 2021. 図2を参考に筆者作成

成した¹¹⁾。このうち「寄付」については、災害後の復旧・支援・ボランティア活動とは別の形で、寄付として被災した方々の助けになりたいと考える学生を抽出するため調査項目に加えた。設問3では個人属性、および余暇時間や現在の経済的状況に関する設問を作成し問うた。このうち「生活」に関しては、学生が災害後の復旧・支援・ボランティア活動に参加したいと考えているが、金銭的に余裕が無いなどの経済的な理由や、試験や実習などで学業が忙しく、時間が無い事が理由で参加出来ない学生を抽出するために調査項目に加えた。

4. 分析方法

回収した質問紙調査票をもとにアンケート結果を集計し、データベースを作成した。本研究では「そ

う思う」「少しそう思う」を「1. そう思う」「あまり思わない」「そう思わない」を「2. そう思わない」の名義尺度へ変更し、「1. そう思う」と回答した者の割合の分布を表に展開して、 χ^2 検定、またはFisherの正確確率検定で統計学的に解析した。さらに、Q2-4「災害復旧・支援・ボランティア活動訓練（被災後の避難所での支援や家屋の片付け、仮設住宅等における保健福祉活動の支援）に参加したことがありますか。」への回答結果を従属変数、他の質問項目を独立変数とし、ボランティアへの従事意思、すなわち「災害後の復旧・支援・ボランティア活動したいと思うこと（行動意図）」に影響を与える因子をアウトカム（従属変数）として、ロジスティック回帰分析にて多変量解析した。統計学的解析には、SPSS Ver. 26, JMP Ver. 14.2を用いた。 p 値が0.05未満を有意差ありと示した。

5. 倫理的配慮

本研究は福島県立医科大学一般倫理委員会、および医療創生大学研究倫理委員会より承認を受け実施した（一般2020-292, 受付番号21-01）。

III. 結 果

1. 調査対象者の属性

調査対象者合計778名に調査票を配布し、回収された回答は672件（回収率86.3%）であった。上記回答からデータ欠損を認めた52件を除外した有効回答は605件（有効回答率90.0%）であった。

回答者の個人属性を示す（表2.）。心理学部は開学後2年目のため3年生の回答者数は0名となっている。統計学的解析においては、性別、学年におい

表2. 個人属性

| 項目 | 人数 (割合%) | 全体 n=605 | 看護学部 n=212 (%) | 薬学部 n=117 (%) | 健康医療科学部 n=226 (%) | 心理学部 n=50 (%) | p 値 |
|---------------|----------|-------------|-------------------|------------------|----------------------|------------------|---------|
| 性別 | | | | | | | p=8.682 |
| 男性 | | 206 (34.0) | 32 (15.1) | 29 (24.8) | 125 (55.3) | 20 (40) | |
| 女性 | | 399 (66.0) | 180 (84.9) | 88 (75.2) | 101 (44.7) | 30 (60) | |
| 年齢 | | | | | | | |
| 平均±標準偏差 | | 19.6±1.1 | 19.5±1.0 | 19.8±1.4 | 19.6±1.0 | 19.2±1.0 | |
| 中央値 (四分位範囲) | | 19 (19-20) | 19 (19-20) | 20 (19-21) | 19 (19-20) | 19 (18-20) | |
| 学年 | | | | | | | p=0.404 |
| 1年生 | | 221 (36.5) | 71 (33.5) | 46 (39.3) | 80 (35.4) | 24 (48.0) | |
| 2年生 | | 207 (34.2) | 71 (33.5) | 30 (25.6) | 80 (35.4) | 26 (52.0) | |
| 3年生 | | 177 (29.3) | 70 (33.0) | 41 (35.0) | 66 (29.2) | 0 (0) | |
| 2011年3月当時の居住地 | | | | | | | p<0.001 |
| 福島県内 | | 439 (72.6) | 160 (75.5) | 65 (55.6) | 177 (78.3) | 37 (74.0) | |
| 福島県外 | | 166 (27.4) | 52 (24.5) | 52 (44.4) | 49 (21.6) | 13 (26.0) | |

* p<0.05

心理学部は開学後2年で3年生が不在のため、学部毎の学年の割合を比較した解析対象から除外した

て所属学部間での有意差を認めなかったが、2011年3月当時の居住地については所属学部間の分布に有意差を認めた。

2. 質問紙調査票への回答結果

本研究ではQ2-4を解析におけるアウトカム（従属変数）に指定し、災害が発生していない平時から災害復旧・支援・ボランティアに参加したいかを問うた。Q2-4に「そう思う（Yes）」と答えた者の割合は全学部で74.9%（n=453）、学部別では、看護学部83.5%（n=177）、薬学部62.4%（n=73）、健康医療科学部74.3%（n=168）、心理学部70%（n=35）であった。学部間の比較では「そう思う（Yes）」と回答した者の割合に統計学的な分布の差を認めた（ $p<0.001$ ）。対象全体において「そう思う（Yes）」と回答した者の割合について因子毎に以下に示す（表3.）。

また、分布の割合に統計学的な差を認めた（ $p<0.05$ ）項目の中で、「そう思う（Yes）」と回答した者の割合が最も多い学部と、最も少ない学部を以下に示す（表4.）。教育現場の行動意図について、Q1-1～Q1-5のいずれの設問においても「そう思う（Yes）」と答えた者の割合は看護学部が最も高く、心理学部が最も低かった。行動への態度について、「そう思う（Yes）」と答えた者の割合は看護学部が最も高く、心理学部が最も低かった。主観的規範について、Q1-12では「そう思う（Yes）」と答えた者の割合が看護学部で最も高く、Q1-16では健康医療科学部が最も高かった。Q1-12、Q1-16のいずれも

心理学部で「そう思う（Yes）」と答えた者の割合が最も低かった。不安、リスク認知について、Q1-26では「そう思う（Yes）」と答えた者の割合が健康医療科学部で最も高く、薬学部が最も低かった。Q1-27では「そう思う（Yes）」と答えた者の割合が健康医療科学部で最も高く、看護学部が最も低かった。ベネフィットについて、Q1-14では「そう思う（Yes）」と答えた者の割合が看護学部、薬学部で最も高く、心理学部で最も低かった。Q1-15では「そう思う（Yes）」と答えた者の割合は、看護学部で最も高く、心理学部で最も低かった。家族について、Q1-24では「そう思う（Yes）」と答えた者の割合が健康医療科学部で最も高く、薬学部で最も低かった。経験について、Q2-1では「そう思う（Yes）」と答えた者の割合が心理学部で最も高く、薬学部で最も低かった。Q2-5では「そう思う（Yes）」と答えた者の割合が健康医療科学部で最も高く、薬学部で最も低かった。生活について、Q3-7では「そう思う（Yes）」と答えた者の割合が健康医療科学部で最も高く、薬学部で最も低かった。

3. ボランティアの従事意思に影響を与える因子（表5.）

全学部、及び学部別、男女、出身地における層別化多変量解析で、従属変数であるボランティアの従事意図に独立して有意な関連を認めた項目は以下の通りであった。Q1-2（オッズ比：2.8, 95%信頼区間：1.7-4.8）、Q1-28（2.6, 1.5-4.7）、Q2-5（3.7, 1.9-6.9）、Q3-1（1.3, 1.0-1.5）、Q3-2（女性）（3.0, 1.9-5.0）、

表3. 質問紙調査への回答結果

| | Total (605) Yes, n (%) | 看護学部 (212) Yes, n (%) | 薬学部 (117) Yes, n (%) | 健康医療 科学部 (226) Yes, n (%) | 心理 学部 (50) Yes, n (%) | p-value |
|--|------------------------------|-----------------------------|----------------------------|------------------------------------|--------------------------------|---------|
| アウトカム | | | | | | |
| Q2-4 災害復旧、支援、ボランティア活動（無償で行う被災後の避難所での支援や家屋の片付け、仮設住宅等における保健福祉活動の支援）に参加したいと思いますか | 453 (74.9) | 177 (83.5) | 73 (62.4) | 168 (74.3) | 35 (70.0) | <0.001 |
| 現場の行動意図 | | | | | | |
| Q1-1 災害に対する教育や訓練を積極的に受けたい | 520 (86.0) | 194 (91.5) | 95 (81.2) | 196 (86.7) | 35 (70.0) | <0.001 |
| Q1-2 災害に関する講習会等に参加したい | 407 (67.3) | 160 (75.5) | 68 (58.1) | 151 (66.8) | 28 (56.0) | 0.003 |
| Q1-3 災害対策に積極的に取り組みたい | 516 (85.3) | 190 (89.6) | 94 (80.3) | 194 (85.8) | 38 (76.0) | 0.03 |
| Q1-4 災害に備えて、災害に関する情報を収集したい | 531 (87.8) | 194 (91.5) | 106 (90.6) | 191 (84.5) | 40 (80.0) | 0.034 |
| Q1-5 災害が発生したら災害時の復旧・支援活動に積極的に参加したい | 506 (83.6) | 190 (89.6) | 92 (78.6) | 188 (83.2) | 36 (72.0) | 0.005 |
| 行動への態度 | | | | | | |
| Q1-6 災害対応に教育や訓練は必要不可欠だ | 562 (92.9) | 201 (94.8) | 113 (96.6) | 203 (89.8) | 45 (90.0) | 0.054 |
| Q1-7 災害に関する情報収集は必要だ | 591 (97.7) | 211 (99.5) | 115 (98.3) | 219 (96.9) | 46 (92.0) | 0.012 |
| Q1-8 災害対応に関する教育や訓練は、将来職場の仲間を守るために必要だ | 579 (95.7) | 206 (97.2) | 113 (96.6) | 216 (95.6) | 44 (88.0) | 0.061 |
| Q1-9 災害対応に関する講習会は、住民を守るために必要だ | 580 (95.9) | 209 (98.6) | 113 (96.6) | 215 (95.1) | 43 (86.0) | 0.002 |
| Q1-10 災害を主とした複合災害への備えは、住民を守るために必要だ | 590 (97.5) | 210 (99.1) | 115 (98.3) | 219 (96.9) | 46 (92.0) | 0.039 |
| Q1-11 医療従事者は、災害への備え（教育や訓練）に対して積極的に取り組むべきだ | 569 (94.0) | 203 (95.8) | 109 (93.2) | 214 (94.7) | 43 (86.0) | 0.065 |
| 主観的規範 | | | | | | |
| Q1-12 同級生が災害への備え（教育や訓練）の充実に向けて勉強しているのであれば、自分も勉強するべきだ | 520 (86.0) | 188 (88.7) | 99 (84.6) | 197 (87.2) | 36 (72.0) | 0.02 |
| Q1-13 医療従事者は、住民の期待に添うように、日頃から教育や訓練を十分にすべきだ | 558 (92.2) | 195 (92.0) | 110 (94.0) | 210 (92.9) | 43 (86.0) | 0.334 |
| Q1-16 医療従事者が災害に対して積極的に備えるならば、住民は医療従事者の行動に対して好印象を持つ | 550 (90.9) | 187 (88.2) | 106 (90.6) | 215 (95.1) | 42 (84.0) | 0.022 |
| 行動コントロール感 | | | | | | |
| Q1-18 自分の学校は、災害対応を学びやすい環境だ | 338 (55.9) | 121 (57.1) | 61 (52.1) | 130 (57.5) | 26 (52.0) | 0.72 |
| Q1-19 自分の学校では、災害対応に関する情報を入手しやすい | 297 (49.1) | 102 (48.1) | 56 (47.9) | 117 (51.8) | 22 (44.0) | 0.725 |
| Q1-20 自分の学校では、災害対応に関する教育が行われている | 328 (54.2) | 111 (52.4) | 68 (58.1) | 126 (55.8) | 23 (46.0) | 0.46 |
| Q1-21 自分の学校では、災害対応の知識を学ぶ機会がある | 356 (58.8) | 125 (59.0) | 75 (64.1) | 127 (56.2) | 29 (58.0) | 0.571 |
| 関心 | | | | | | |
| Q1-25 自分が住んでいる地域で災害は発生する | 509 (84.1) | 173 (81.6) | 101 (86.3) | 189 (83.6) | 46 (92.0) | 0.295 |
| Q1-28 東日本大震災に関心がある | 503 (83.1) | 176 (83.0) | 99 (84.6) | 186 (82.3) | 42 (84.0) | 0.955 |
| 不安・リスク認知 | | | | | | |
| Q1-26 災害時の復旧・支援活動に自信がある | 143 (23.6) | 32 (15.1) | 14 (12.0) | 88 (38.9) | 9 (18.0) | <0.001 |
| Q1-27 災害時の復旧・支援活動の基礎知識に自信がある | 144 (23.8) | 32 (15.1) | 24 (20.5) | 74 (32.7) | 14 (28.0) | <0.001 |
| Q1-29 地震や津波が発生した時に自分の住んでいるところは安全である | 338 (55.9) | 112 (52.8) | 62 (53.0) | 139 (61.5) | 25 (50.0) | 0.187 |
| ベネフィット | | | | | | |
| Q1-14 災害への備え（教育や訓練）をすることは役に立つ | 591 (97.7) | 212 (100) | 117 (100) | 215 (95.1) | 47 (94.0) | <0.001 |
| Q1-15 参加する事で特典があれば災害訓練に積極的に参加する | 488 (80.7) | 182 (85.8) | 95 (81.2) | 182 (80.5) | 29 (58.0) | <0.001 |
| Q1-17 保障や手当が出れば災害時の復旧・支援活動に積極的に参加する | 532 (87.9) | 192 (90.6) | 102 (87.2) | 198 (87.6) | 40 (80.0) | 0.218 |
| 家族 | | | | | | |
| Q1-22 災害時の復旧・支援活動に参加することについて家族の理解を得られない | 124 (20.5) | 35 (16.5) | 15 (12.8) | 72 (31.9) | 2 (4.0) | 2.783 |
| Q1-23 自分が災害時の復旧・支援活動において危険な目にあったら家族に申し訳ない | 393 (65.0) | 132 (62.3) | 77 (65.8) | 155 (68.6) | 29 (58.0) | 0.379 |
| Q1-24 家族が安全であれば、災害時の復旧・支援活動における自分の安全は余り気にしない | 288 (47.6) | 106 (50.0) | 39 (33.3) | 122 (54.0) | 21 (42.0) | 0.002 |
| 経験 | | | | | | |
| Q2-1 あなたは地震、津波などの自然災害の被災経験がありますか | 528 (87.3) | 191 (90.1) | 93 (79.5) | 197 (87.2) | 47 (94.0) | 0.025 |
| Q2-5 災害復旧、支援、ボランティア活動（無償で行う被災後の避難所での支援や家屋の片付け、仮設住宅等における保健福祉活動の支援）に実際参加したことがありますか | 141 (23.3) | 44 (20.8) | 15 (12.8) | 73 (32.2) | 9 (18.0) | <0.001 |
| 自助共助公助 | | | | | | |
| Q2-2 地震や津波が発生した時に救助を行うのは誰の責任だと考えますか（行政） | 226 (37.4) | 76 (35.8) | 51 (43.6) | 74 (32.7) | 25 (50.0) | 0.055 |
| Q2-3 地震や津波が発生した時に避難所運営を行うのは誰の責任だと考えますか（行政） | 441 (72.9) | 158 (74.5) | 91 (77.8) | 152 (67.3) | 40 (80.0) | 0.085 |
| 寄付 | | | | | | |
| Q2-6 災害復旧、支援の一環として寄付をしたいとおもいますか | 445 (73.6) | 162 (76.4) | 82 (70.1) | 167 (73.9) | 34 (68.0) | 0.49 |
| Q2-7 災害復旧、支援の一環として実際に寄付をしたことがありますか | 231 (38.2) | 90 (42.5) | 36 (30.8) | 86 (38.1) | 19 (38.0) | 0.225 |
| 生活 | | | | | | |
| Q3-6 あなたの現在のくらし向きを経済的にみてどう感じていますか（苦しくない者の割合） | 391 (64.6) | 148 (69.8) | 75 (64.1) | 137 (60.6) | 31 (62.0) | 0.236 |
| Q3-7 あなたの日常生活の中で余暇活動の時間はありますか | 447 (73.9) | 165 (77.8) | 68 (58.1) | 176 (77.9) | 38 (76.0) | <0.001 |

χ²検定, Fisherの正確確率検定

表4. 質問紙調査への回答結果（単純集計）

| | 最も多い | 最も少ない | P 値 |
|--|----------|-------|--------|
| 現場の行動意図 | | | |
| Q1-1 災害に対する教育や訓練を積極的に受けたい | 看護学部 | 心理学部 | <0.001 |
| Q1-2 災害に関する講習会等に参加したい | 看護学部 | 心理学部 | 0.003 |
| Q1-3 災害対策に積極的に取り組みたい | 看護学部 | 心理学部 | 0.03 |
| Q1-4 災害に備えて、災害に関する情報を収集したい | 看護学部 | 心理学部 | 0.034 |
| Q1-5 災害が発生したら災害時の復旧・支援活動に積極的に参加したい | 看護学部 | 心理学部 | 0.005 |
| 行動への態度 | | | |
| Q1-7 災害に関する情報収集は必要だ | 看護学部 | 心理学部 | 0.012 |
| Q1-9 災害対応に関する講習会は、住民を守るために必要だ | 看護学部 | 心理学部 | 0.002 |
| Q1-10 災害を主とした複合災害への備えは、住民を守るために必要だ | 看護学部 | 心理学部 | 0.039 |
| 主観的規範 | | | |
| Q1-12 同級生が災害への備え（教育や訓練）の充実に向けて勉強しているのであれば、自分も勉強するべきだ | 看護学部 | 心理学部 | 0.02 |
| Q1-16 医療従事者が災害に対して積極的に備えるなら、住民は医療従事者の行動に対して好印象を持つ | 健康医療科学部 | 心理学部 | 0.022 |
| 不安・リスク認知 | | | |
| Q1-26 災害時の復旧・支援活動に自信がある | 健康医療科学部 | 薬学部 | <0.001 |
| Q1-27 災害時の復旧・支援活動の基礎知識に自信がある | 健康医療科学部 | 看護学部 | <0.001 |
| ペネフィット | | | |
| Q1-14 災害への備え（教育や訓練）をすることは役に立つ | 看護学部、薬学部 | 心理学部 | <0.001 |
| Q1-15 参加する事で特典があれば災害訓練に積極的に参加する | 看護学部 | 心理学部 | <0.001 |
| 家族 | | | |
| Q1-24 家族が安全であれば、災害時の復旧・支援活動における自分の安全は余り気にしない | 健康医療科学部 | 薬学部 | 0.002 |
| 経験 | | | |
| Q2-1 あなたは地震、津波などの自然災害の被災経験がありますか | 心理学部 | 薬学部 | 0.025 |
| Q2-5 災害復旧、支援、ボランティア活動（無償で行う被災後の避難所での支援や家屋の片付け、仮設住宅等における保健福祉活動の支援）に実際参加したことがありますか | 健康医療科学部 | 薬学部 | <0.001 |
| 生活 | | | |
| Q3-7 あなたの日常生活の中で余暇活動の時間はありますか | 健康医療科学部 | 薬学部 | <0.001 |

 χ^2 検定, Fisher の正確確率検定

Q3-5 看護学部 (2.2, 1.2-4.0), Q3-5 (健康医療科学部) (2.0, 1.1-3.6)。

学部別の多変量解析で従属変数であるボランティアの従事意図に独立して有意な関連を認めた項目は看護学部では、Q1-28 (オッズ比: 3.5, 95% 信頼区間: 1.4-9.1), Q3-2 (6.0, 2.1-16.8) であった。薬学部では、Q1-2 (3.2, 1.2-8.7) であった。健康医療科学部では、Q1-17 (3.8, 1.1-12.8), Q2-2 (0.3, 0.2-0.7), Q2-5 (3.8, 1.5-9.5), Q3-2 (女性) (3.3, 1.5-7.3) であった。心理学部では、Q1-2 (15.5, 1.6-146.1) であった。

IV. 考 察

1. 過去の研究結果との対比

本研究の結果から、医療系学生では、「関心」、「経

験」がボランティア従事意図に独立して有意な正の影響を与えていた (表 5.)。土器屋らによる看護学専攻学生を対象とした過去の研究結果でも、「訓練参加意欲」や「東日本大震災への関心」が「災害ボランティア従事意図」との関連が認めたと報告されており、本研究と類似した結果が示されている¹¹⁾。一方、高橋らによる、救急救命士養成校に在籍する学生を対象とした過去の研究結果では、原子力災害の準備への「行動意図」に「態度・規範」「行動コントロール感」「放射線リスク認知」「ペネフィット」がいずれも正の影響を与えていた⁹⁾。また、「ペネフィット」が「行動意図」に与える影響の大きさは、被災地より非被災地で大きかった。本研究結果と比較すると、医療系学生と救命士養成校で共通して正

表 5. ボランティアの従事意思に影響を与える因子

| | 全体 | 看護学部 | 薬学部 | 健康医療科学部 | 心理学部 | 男 | 女 | 福島県内 | 福島県外 |
|---------------------|--------------------------------|----------------------|---------------------|----------------------|------------------------|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------|
| Q1-2 講習会に参加したい | | | | | | | | | |
| | 2.84 (1.67-4.83) | | 3.22 (1.19-8.70) | | 15.47 (1.64-146.14) | | 3.90 (1.94-7.81) | 3.16 (1.66-5.99) | |
| Q1-17 保障・手当があれば参加する | | | | | | | | | |
| | | | | 3.79 (1.12-12.76) | | | | 3.07 (1.53-6.18) | |
| Q1-28 東日本大震災に関心がある | | | | | | | | | |
| | 2.64 (1.49-4.69) | 3.53 (1.37-9.10) | | | 3.11 (1.28-7.58) | | | 3.07 (1.53-6.18) | |
| Q2-2 救助の責任 (行政) | | | | | | | | | |
| | | | | 0.34 (0.16-0.72) | | | | | |
| Q2-5 ボランティア参加経験がある | | | | | | | | | |
| | 3.65 (1.94-6.87) | | | 3.80 (1.52-9.50) | | 2.68 (1.21-5.92) | 7.92 (2.40-26.09) | 6.64 (2.85-15.48) | |
| Q3-1 年齢 | | | | | | | | | |
| | 1.27 (1.04-1.54) | | | | | | 1.43 (1.10-1.84) | | |
| Q3-2 性別 (女性) | | | | | | | | | |
| | 3.03 (1.85-4.98) | 5.95 (2.07-16.81) | | 3.26 (1.45-7.34) | | | — | 2.77 (1.49-5.15) | 2.71 (1.12-6.57) |
| Q3-5 学部 | | | | | | | | | |
| | 薬学部 1 [Reference] | — | — | — | — | | 薬学部 1 [Reference] | 薬学部 1 [Reference] | |
| | 看護学部 2.18 (1.19-4.04) | — | — | — | — | | 看護学部 2.32 (1.07-5.02) | 看護学部 2.75 (1.24-6.10) | |
| | 健康医療科学部 1.95 (1.06-3.57) | — | — | — | — | | | | |

Odds 比 (95% 信頼区間)。統計学的に有意差を認めた項目のみ掲載。

Q1-5 は質問が Q2-4 と類似しているため解析対象から除外した。Q2-6、Q2-7 (寄付) は因果関係の説明が困難なため解析対象から除外した。

の影響を与えていた因子は「ベネフィット」のみであった (図 1, 表 3., 4., 5.)。

医療系学生のボランティア従事意図における特徴は、救急救命士養成校学生の主因子である、「態度・規範 (自分の行動が自分自身にとって良いと感じるかどうかが周囲からの期待に応えようとする事)」、「行動コントロール感 (目的達成のためにとった行動を簡単だと感じる事)」、「放射線リスク認知 (どの程度不安・恐ろしいと感じるか)」による影響は小さく、むしろ「(災害の) 経験」「(災害への) 関心」という因子により大きく影響を受けると考察された。また「ベネフィット (災害時に行動をすることでの利点)」は、医療系学生と特に非被災地の救急救命士養成校学生双方の従事意図に影響を与える共通の因子であった。上記は本研究により初めて明らかにされた新知見と考えられた。

具体的な設問に対する回答結果からは、全学部生を対象とした解析では、ボランティア活動への従事

意図に影響を与える因子として、ボランティア活動経験、性別 (女性)、講習会への参加意思、東日本大震災への関心、看護学部、健康医療科学部、年齢、が抽出された。学部別の解析では、看護学部は「東日本大震災への関心」、「性別 (女性)」が、薬学部は「講習会への参加意思」が、健康医療科学部は「保障や手当」、「救助の責任 (行政)」、「ボランティア活動経験」、「性別 (女性)」が、心理学部は「講習会への参加意思」が、ボランティア活動への従事意図に独立して有意に影響を与える因子として挙げられた。本研究の結果から、対象となった施設のように比較的災害への興味関心を持つ学生が多く、災害に関する知識習得に積極的で、災害発生時には積極的に災害後の復旧・支援・ボランティア活動に参加したい学生が一定の割合で存在する、医療系の施設においてボランティアの従事意思を高めるためには、「経験」、「関心」、「ベネフィット」などに重点を置いた教育を展開すべきであり、公務危機介入者

である救急救命士養成校とはやや異なった教育内容を展開する必要があると考えた。

2. 層別化解析の結果から得られた特徴

本研究の層別化解析から得られたボランティア従事意図に対する対象者の特徴とその根拠となる解析結果を下表にまとめ、その理由を以下に述べる（表6.）。

Q2-4の災害が発生していない平時から災害復旧・支援・ボランティア活動に参加したいかに「そう思う（Yes）」と答えた者の割合は、全学部で74.9%（ $n=453$ ）であった。従って、本研究で対象となった大学は、全体として災害への興味関心を持つ学生が多く、災害に関する知識習得に積極的であり、災害発生時には積極的に災害後の復旧・支援・ボランティア活動に参加したい学生が一定の割合で存在すると考えた。先行研究では、家族または友人に被災者がある者ほど、防災意識が高いことが報告されている¹²⁾。本研究の対象者は、その約7割が2011年3月11日に発生した東日本大震災時に福島県に居住しており、対象者・その家族に被災経験があることがうかがわれた。そのような被災経験が、防災意識の高さにつながり、結果として本研究の回答に影響を与えているのがその特徴と考察した。次に年齢について、全学部の傾向として、年齢が全学部のボランティア参加意思に独立して有意な正の影響を与えていた。これは年齢が上がる毎に卒業や社会人としての生活が身近なものとなり、社会活動への興味関心が高まることが一因ではないかと考察した。ただし、本研究対象の心理学部は開学2年目で3年生が

在籍していないために、上記は心理学部にはあてはめて考える事ができないので注意を要する。本研究の対象者のうち看護学部と健康医療科学部の人数はそれぞれ全体の1/3を占める。従って両学部の特徴が、全学部のボランティア参加意思に独立して有意な影響を与えた可能性があると考えた。

学部別では、看護学部では、看護学部には在籍する学生212名のうち女性の人数は180名（84.9%）であり、学部毎の女性の割合で最多となっている。また、東日本大震災当時の居住地が福島県内である割合が212名中160名（75.7%）と高値であることは震災経験者の占める割合が比較的高いことを示していると考え（表2.）。そのため、ボランティアの従事意図に性別（女性）と東日本大震災への関心が、独立して正の影響を与えていることがその特徴と推察した。次に健康医療科学部は、東日本大震災当時の居住地で福島県内の学生の割合が226名中177名（78.3%）と最多であった（表2.）。また、本研究における単変量解析の結果からは、健康医療科学部は、他学部比べて無償で行う被災後の避難所での支援や家屋の片付け、仮設住宅等における保健福祉活動の支援に実際に参加した経験がある学生の割合が226名中73名（32.2%）と最多であった（表3.）。さらに、健康医療科学部では学部毎の多変量解析でQ1-17（保障や手当が支出されること）の項目が独立して影響を与えていた。上記より、健康医療科学部の学生は、ボランティアの経験が比較豊富で、ボランティアに対する考え方がより現実的であり、それ故災害後の復旧・支援・ボランティア活

表6. 層別化解析の結果から得られた特徴

| | | | |
|---|--|--|---|
| 全学部の特徴 ・ 平時から災害時のボランティアに積極的に参加したい意思がある ・ 女性の災害ボランティア従事意識が高い ・ 災害、東日本大震災に関心がある ・ 年齢に相応して災害ボランティア参加意識が強い傾向にある ・ 約3割が経済的に苦しいと回答 ・ 約7割が余暇時間があると回答 ・ 約半数が行動コントロール感に難しさを感じている | | ・ Q2-5 災害復旧、支援、ボランティア活動参加経験（OR：3.65, 95%CI：1.94-6.87） ・ Q3-2 女性（OR：3.03, 95%CI：1.85-4.98） ・ Q1-2 災害に関する講習会等に参加したい（OR：2.84, 95%CI：1.67-4.83） ・ Q1-28 東日本大震災に関心がある（OR：2.64, 95%CI：1.49-4.69） ・ Q3-5 看護学部（OR：2.18, 95%CI：1.19-4.04） 健康医療科学部（OR：1.95, 95%CI：1.06-3.57） ・ Q3-1 年齢（OR：1.27, 95%CI：1.04-1.54） | |
| 看護学部の特徴 ・ 東日本大震災への関心が高い ・ 女性の災害ボランティア従事意識が高い ・ 災害に対する学習意欲が高い ・ 災害復旧・支援活動の基礎知識に自信がない ・ ベネフィット感覚が高い | 薬学部の特徴 ・ 講習会参加への意識が高い ・ 災害時の復旧・支援活動自体に自信がない ・ 余暇時間が少ない ・ 学習期間が6年制 | 健康医療科学部の特徴 ・ インセンティブへのベネフィット感覚が高い ・ 災害と行政との関連に関心が高い ・ ボランティア参加経験豊富 ・ 利他的意識が高い ・ 女性の災害ボランティア従事意識が高い | 心理学部の特徴 ・ 講習会参加への意識が高い ・ ベネフィット感覚が低い ・ 県内出身者の割合が高い ・ 被災経験者の割合が高い ・ 新設学部で2学年まで在籍 |

動での人員を増やすためには、保障や手当が重要であると考えているのがその特徴と考察した（表 5.）。また、健康医療科学部では、Q2-2（救助の責任は行政にあると考えること）について、単変量解析（表 3.）において他学部と比較して救助が行政の責任であるとする割合が低いこと、多変量解析（表 5.）で救助が行政の責任であるとする考えが独立して負の影響を与えていた。このことから、健康医療科学部では、他の学部と比較して災害対応の行政への依存度が低い集団であり、逆に災害対応に対する自助・共助の意識が高いことがその特徴であると考察した。

3. 将来医療職を目指す大学生に対する教育上の留意点

層別化解析結果を踏まえ、将来医療職を目指す大学生に対する教育上の留意点を考察し、下表にまとめ、その理由を以下に述べる（表 7.）。

3.1. 災害後の復旧・支援・ボランティア活動の経験者を増加させる

本研究では災害後の復旧・支援・ボランティア活動の経験は、その従事意図に最も影響を与える因子であった（表 5.）。過去の研究によると、佐藤らは、「災害事例（生の体験）の共有は、映像や文字でなくヒトから直接的に口承というかたちで行うことで（受け手の）記憶に定着しやすい」と述べている¹³⁾。また、佐藤らは、災害時のボランティアに参加したことがある学生の経験談を授業等で紹介する、または災害時のボランティア参加の具体的な登録方法を、災害時のボランティアに参加したことがある学生から紹介する、などの方法を用いることで、災害

事例の疑似体験が期待できると報告している¹²⁾。従って、災害ボランティア実体験の前に、積極的に上記を通した疑似体験の機会を増加させることで、ボランティア従事意図が向上し、結果としてボランティア経験者を増加できるのではないかと考えた。

3.2. 男女比のバランスのとれた災害ボランティア従事者を育成する

総務省統計局の平成 28 年社会生活基本調査によると、一般的にボランティアに従事する人は女性が多く、特に子供や高齢者、障害者などの人を対象にしたボランティアは女性が多いと報告されている¹⁴⁾。近年の調査においても、COVID-19 パンデミックの影響をうけて男女共にボランティア活動への行動者数は減少しているものの、女性の行動者数が男性の行動者数を上回っている¹⁵⁾。本研究の多変量解析の結果からは、男性よりも女性が災害後の復旧・支援・ボランティア活動の従事意思へ独立して影響を与えていた。今回の調査では、全体での男女比は 1:2、看護学部に至っては 1:6 と偏りが見られたものの、ボランティアに従事する人は女性が多い傾向にあるという過去の研究結果を裏付ける結果となった。上記を踏まえた具体的な対策として、男性への災害ボランティア教育をより強化すること、女性が担当している炊き出しや避難所運営などで、男女でペアとなり、男女比のバランスをとることで、男性も参画しやすい環境を整備することなどが、考えられた。

3.3. 講習会への参加機会を増加させる

多変量解析の結果から、講習会に参加したい者の割合を増加させることでボランティアに参加したいという者の割合が増加する可能性が示唆された（表

表 7. 将来医療職を目指す大学生に対する教育上の留意点

| | |
|--|---|
| 教育上の留意点 1. 災害発生時のボランティア参加経験者を増加させる ・過去のボランティア事例の紹介 ・ボランティアの具体的な参加登録方法の紹介 2. 男女比のバランスのとれた災害ボランティア従事者を増加させる ・女性の従事意思が維持できる授業を低学年から展開 ・男性が低学年から参加しやすい講習会等の考案または紹介 3. 講習会への参加機会を増加させる ・講習会の具体的な参加方法の紹介 ・講習会で得られる具体的な知識、技術の紹介 4. 東日本大震災を中心とした災害への興味関心の維持 ・授業や災害関連サークル活動の支援 ・東日本大震災の概要伝承 5. 行動コントロール感の確立 ・災害関連授業の中で災害復旧、支援、ボランティア活動の実際の紹介 ・実際の災害現場を疑似体験できるような教育や訓練の提供 | 看護学部での留意点 ・災害関連授業の教育課程への追加 ・教育機会の増加 ・災害訓練参加の単位認定化や成績評価運用 |
| | 薬学部での留意点 ・災害関連授業の教育課程への追加 ・ボランティア活動の実際に関する紹介 ・過密授業に配慮した効率の良い情報提供 |
| | 健康医療科学部での留意点 ・災害訓練参加の単位認定化や成績評価運用 ・災害と行政に関わる情報提供 ・活動中の自己の安全担保の徹底 ・適切なりリスク評価のための知識・技術の提供 |
| | 心理学部での留意点 ・災害関連授業の教育課程への追加 ・災害における心理学の重要啓発 ・ボランティア活動の実際に関する紹介 |

5.)。講習会に参加したい者の割合を増やすための具体的な対策として、講習会に参加することで得られるメリットを授業の内容やポスター等の掲示物等を利用して学生に情報共有すること、講習会参加のための具体的な方法を提示すること、講習会の開催日を学生の受講しやすい時間帯や期間とすること、などが考えられた。

3.4. 東日本大震災を中心とした災害への興味関心の維持

過去の研究によると、メディアからの災害関連情報を得ることは防災意識を高めることが報告されている¹⁶⁾。本研究結果で「関心」がボランティア従事意図に影響を与えていた点を踏まえて、東日本大震災当時の実際の現場を授業で紹介する、または東日本大震災のみならず、熊本地震や北海道胆振東部地震、台風被害や能登半島地震の概要が知れるような映像視聴などを行い、災害に関心を持つ学生を維持、または増やしていくことが具体的な対策として考えられた。

3.5. 行動コントロール感の確立

今回のアンケート調査に回答した約半数が行動コントロール感（目的達成のためにとった行動を容易だと感じるか）に難しさを感じていた。ボランティア参加が実現可能と自ら感じられるようにするには、災害関連授業の中で災害後の復旧・支援・ボランティア活動の実際を紹介することや、実際の災害現場ボランティア活動を疑似体験できるような教育や訓練を提供していく必要があると考えた。

4. 研究の限界と今後の展望

本研究では、対象が単一教育機関であった。加えて、開設直後の心理学部では3年生在籍数が0であった。そのため各学部の対象者数に大きな差が生じている。従って、研究結果は対象者数の大きな学部の特徴に影響を受けた可能性がある。特に、年齢や心理学部に関する解析結果の一般化には課題があるため注意を要する。本調査は2021年9-11月に施行し、回答時点で回答者やその家族が被災状況にはないと仮定して解析をおこなった。しかし、設問に回答した時点で回答者が被災していた可能性を必ずしも否定できず、くわえて2011年3月11日当時の居住地が福島県内であった回答者は、未だ東日本大震災後の被災状況にある可能性も否定出来ない。そのため、Q2-4の回答においては上記のような不確定要素が含まれることに注意を要する。また本研究は横断研究であるため、結果の解釈において因果逆

転の可能性に留意を要する。今後は対象を拡大することで、結果の一般化を目指したい。

本研究で対象となった教育機関のように比較的災害への興味関心を持つ学生が多く、災害に関する知識習得に積極的で、災害発生時には積極的に災害後の復旧・支援・ボランティア活動に参加したい学生が一定の割合で存在する教育機関においてボランティアの従事意思を高めるためには、オッズ比から得られた優先順位を加味しつつ、本研究で抽出された項目に配慮した教育を展開する必要があると考えた。

V. 結 語

本研究では、医療系大学に在籍する大学生を対象として、将来発生する災害時のボランティア活動への従事意図と、それに影響を与える要因を解析した。その結果、ボランティア活動への従事意図に独立して有意に影響を与える因子として、全学部生を対象とした解析では、ボランティア活動経験、性別（女性）、講習会への参加意思、東日本大震災への関心、看護学部、健康医療科学部、年齢、が抽出された。学部別の解析では、看護学部は「東日本大震災への関心」「性別（女性）」が、薬学部は「講習会への参加意思」が、健康医療科学部は「保障や手当」、「救助の責任（行政）」、「ボランティア活動経験」、「性別（女性）」が、心理学部は「講習会への参加意思」が、ボランティア活動への従事意図に独立して有意に影響を与える因子であった。上記を教育内容に反映させると共に、将来的には施設の教育カリキュラム再編にも取り組んでいきたい。

謝 辞

本研究に協力頂いた施設と所属する学生の皆様、統計解析でご助言頂いた衛生学・予防医学講座の各務竹康先生、ご指導頂いた先生方に深謝いたします。

注 釈

本論文は、野口訓彦「医療職を目指す大学生における災害対応への意識とその要因の解明」（福島県立医科大学大学院医学研究科災害・被ばく医療科学共同専攻2021年度修士論文）に修正、加筆を行ったものである。

文 献

1. 国土交通省. 国土交通白書 2020.

- <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r01/hakusho/r02/html/n1115000.html> (アクセス日: 2024/1/4)
2. 国土交通省. 気象庁. 日本付近で発生した主な被害地震 (平成8年以降). <https://www.data.jma.go.jp/svd/egev/data/higai/higai1996-new.html> (アクセス日: 2024/2/12)
 3. 内閣府. 平成30年版防災白書. https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h30/honbun/1b_1s_01_01.html (アクセス日: 2024/1/5)
 4. 井上雅志, 沼田宗純, 目黒公郎. 熊本地震の実績に基づく自治体職員・応援職員の避難所運営への人員投入量予測式の検討. 自然災害科学J. JSNDS (40) 特別号: 207-225, 2021.
 5. 内閣府. 防災情報のページ. みんなで減災. <https://www.bousai.go.jp/kyoiku/bousai-vol/pdf/hisaichi.pdf> (アクセス日: 2024/1/5)
 6. 吉見萌々, 石元菜子, 葛目裕人, 他. 被災地避難所において看護学生に必要とされる看護援助技術. 高知大学看護学会誌, **13**(1): 41-52, 2019.
 7. Fishbein M, Ajzen. Belief, attitude, intention and behaviour: An introduction to theory and research. Readings, Mass: Addison-Wesley, 1975.
 8. Ajzen I. The theory of planned behavior. Organizational Behavior and Human Decision Processes, **50**: 179-211, 1991.
 9. 高橋司, 井山慶大, 村上道夫, 他. 救急救命士を目指す学生の原子力災害に対応する意識に影響を与える因子とは. 日臨救急医学会誌, **24**(3): 320-330, 2021.
 10. 安齋秀律, 竹林由武, 長谷川有史, 他. 福島県と静岡県消防職員の原子力災害への準備性とその関連要因の解明. 福島医誌, **70**(3): 151-159, 2020.
 11. 土器屋希衣, 相須咲希, 久司周祐, 他. 看護学生の地震への備蓄および災害ボランティア参加意欲とその関連要因. 北海道公衆衛生学雑誌, **31**(2): 115-122, 2017.
 12. 原田秀子, 田中周平, 張替直美. 災害訓練への参加を通しての看護学生の災害看護についての学び. 山口県立大学学術情報 看護栄養学部紀要 **5**: 37-46, 2012.
 13. 佐藤翔輔. 行政機関を越えて自治体職員の「語り」を活用する災害対応経験の伝承手法の設計と実践: 東北地方公務員を対象にした風水害対応に関する研修事例. 地域安全学会論文集, **41**: 285-294, 2022.
 14. 総務省統計局. 平成28年社会生活基本調査. <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/gaiyou.pdf> (アクセス日: 2024/1/5)
 15. 総務省統計局. 令和3年社会生活基本調査. <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/pdf/gaiyoua.pdf> (アクセス日: 2024/1/5)
 16. 小林友理佳, 浅川愛実, 亀谷美紀, 他. 大学生の防災への関心の実態と関連要因の検討—石川県内の一総合大学1年生を対象として—. 金大医保つるま保健学会誌, **39**(1): 43-49, 2015.